

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,110,501	固定負債	2,068,291
有形固定資産	3,898,770	地方債等	2,074,763
事業用資産	2,747,029	長期未払金	1,865
土地	796,742	退職手当引当金	△ 8,391
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,201,421	その他	53
建物減価償却累計額	△ 1,488,642	流動負債	246,785
工作物	362,627	1年内償還予定地方債等	221,030
工作物減価償却累計額	△ 130,118	未払金	12,714
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	4,723
航空機	-	預り金	2,108
航空機減価償却累計額	-	その他	6,210
その他	-	負債合計	2,315,076
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,000	固定資産等形成分	5,545,214
インフラ資産	1,081,116	余剰分(不足分)	△ 2,156,954
土地	48,753	他団体出資等分	-
建物	267,983		
建物減価償却累計額	△ 18,091		
工作物	2,595,059		
工作物減価償却累計額	△ 1,812,589		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	302,290		
物品減価償却累計額	△ 231,665		
無形固定資産	3,337		
ソフトウェア	3,337		
その他	-		
投資その他の資産	1,208,394		
投資及び出資金	10,000		
有価証券	-		
出資金	10,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,706		
長期貸付金	1,570		
基金	1,193,253		
減債基金	290,170		
その他	903,083		
その他	1,865		
徴収不能引当金	-		
流動資産	592,836		
現金預金	138,396		
未収金	12,270		
短期貸付金	330		
基金	434,384		
財政調整基金	434,384		
減債基金	-		
棚卸資産	5,963		
その他	1,533		
徴収不能引当金	△ 40		
繰延資産	-	純資産合計	3,388,260
資産合計	5,703,337	負債及び純資産合計	5,703,337

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,127,964
業務費用	1,640,165
人件費	343,151
職員給与費	252,528
賞与等引当金繰入額	4,683
退職手当引当金繰入額	1,537
その他	84,404
物件費等	1,123,603
物件費	863,064
維持補修費	3,819
減価償却費	153,377
その他	103,342
その他の業務費用	173,411
支払利息	11,223
徴収不能引当金繰入額	-
その他	162,188
移転費用	487,799
補助金等	320,731
社会保障給付	143,278
他会計への繰出金	-
その他	23,791
経常収益	409,696
使用料及び手数料	32,415
その他	377,280
純経常行政コスト	1,718,268
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,718,268

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,387,397	5,334,563	△ 1,947,166	0
純行政コスト (△)	△ 1,718,268		△ 1,718,268	0
財源	1,709,407		1,709,407	0
税収等	1,149,760		1,149,760	0
国県等補助金	559,647		559,647	0
本年度差額	△ 8,861		△ 8,861	0
固定資産等の変動 (内部変動)		202,282	△ 202,282	
有形固定資産等の増加		608,963	△ 608,963	
有形固定資産等の減少		△ 153,377	153,377	
貸付金・基金等の増加		378,962	△ 378,962	
貸付金・基金等の減少		△ 632,266	632,266	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	10,000	10,000		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	
その他	△ 276	△ 1,631	1,355	
本年度純資産変動額	863	210,651	△ 209,788	0
本年度末純資産残高	3,388,260	5,545,214	△ 2,156,954	0

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,012,383
業務費用支出	1,518,945
人件費支出	376,692
物件費等支出	865,983
支払利息支出	11,223
その他の支出	265,048
移転費用支出	493,438
補助金等支出	320,736
社会保障給付支出	143,278
他会計への繰出支出	-
その他の支出	29,424
業務収入	1,912,964
税込等収入	1,148,897
国県等補助金収入	356,783
使用料及び手数料収入	32,108
その他の収入	375,176
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	202,141
業務活動収支	102,722
【投資活動収支】	
投資活動支出	688,234
公共施設等整備費支出	677,552
基金積立金支出	10,382
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	300
その他の支出	-
投資活動収入	271,963
国県等補助金収入	722
基金取崩収入	270,651
貸付金元金回収収入	590
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 416,271
【財務活動収支】	
財務活動支出	202,819
地方債等償還支出	202,802
その他の支出	17
財務活動収入	409,032
地方債等発行収入	409,032
その他の収入	-
財務活動収支	206,213
本年度資金収支額	△ 107,337
前年度末資金残高	246,006
比例連結割合変更に伴う差額	△ 278
本年度末資金残高	138,391
前年度末歳計外現金残高	5
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	5
本年度末現金預金残高	138,396

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法
ただし、一部の連結対象団体においては、個別原価法、最終仕入原価法、移動平均法に基づく原価法又は単
純平均法によっています。
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる
方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 12年～50年
 - 工作物 3年～60年
 - 物品 4年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（丹波山村資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 採用した消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。
- (9) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。
また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。
- (10) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	43,881	0	0	43,881	22,802	0	0	0	21,080
土地	6,047	0	0	6,047	0	0	0	0	6,047
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	32,871	0	0	32,871	21,607	0	0	0	11,264
工作物	4,963	0	0	4,963	1,195	0	0	0	3,768
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	966	0	0	966	383	3	0	0	583
合計	44,848	0	0	44,848	23,185	3	0	0	21,663

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	0	21,080	0	21,080
土地	0	0	0	0	0	0	6,047	0	6,047
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	11,264	0	11,264
工作物	0	0	0	0	0	0	3,768	0	3,768
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	0	0	0	583	0	583
合計	0	0	0	0	0	0	21,663	0	21,663

連結行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	0	0	0	0	0	0	297,397	297,397
業務費用	0	0	0	0	0	0	233,859	233,859
人件費	0	0	0	0	0	0	683	683
職員給与費	0	0	0	0	0	0	607	607
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	3	3
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	55	55
その他	0	0	0	0	0	0	19	19
物件費等	0	0	0	0	0	0	108,927	108,927
物件費	0	0	0	0	0	0	4,253	4,253
維持補修費	0	0	0	0	0	0	162	162
減価償却費	0	0	0	0	0	0	1,169	1,169
その他	0	0	0	0	0	0	103,342	103,342
その他の業務費用	0	0	0	0	0	0	124,249	124,249
支払利息	0	0	0	0	0	0	27	27
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	124,222	124,222
移転費用	0	0	0	0	0	0	63,537	63,537
補助金等	0	0	0	0	0	0	△ 67,796	△ 67,796
社会保障給付	0	0	0	0	0	0	107,889	107,889
他会計への繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	23,444	23,444
経常収益	0	0	0	0	0	0	232,631	232,631
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	706	706
その他	0	0	0	0	0	0	231,925	231,925
純経常行政コスト	0	0	0	0	0	0	64,766	64,766
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	0	0	0	0	0	0	64,766	64,766

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
株式会社QOLたばやま	200	50.00	10,000	50.00	10,000	0	0
合計	200		10,000			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0	0

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	290,170	0	0	0	290,170	0
土地開発基金	88,908	0	79,558	0	168,466	0
公共施設整備基金	452,251	0	0	0	452,251	0
有線テレビ基金	948	0	0	0	948	0
人づくり基金	22,965	0	0	0	22,965	0
地域福祉基金	90,256	0	0	0	90,256	0
奨学資金基金	28,889	0	0	0	28,889	0
ふるさと・水と土保全基金	10,124	0	0	0	10,124	0
温泉事業基金	27,424	0	0	0	27,424	0
庁舎整備基金	59,792	0	0	0	59,792	0
応援寄付金基金	6,426	0	0	0	6,426	0
財政調整基金	441,224	0	0	0	441,224	0
森林環境譲与税基金	2,129	0	0	0	2,129	0
国民健康保険財政調整基金	50,425	0	0	0	50,425	0
介護保険給付費支払準備基金	33,413	0	0	0	33,413	0
合計	1,605,344	0	79,558	0	1,684,902	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
一般会計等					
地方公営事業					
その他の公営事業会計					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学金	1,570	0	330	0	1,900
合計	1,570	0	330	0	1,900

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
1. 2. 1 固定資産税	932	0
1. 1. 1 村民税個人	102	0
1. 3. 1 軽自動車税	52	0
その他の未収金		
1 2. 1. 3 定住促進住宅住宅使用料	620	0
小計	1,706	0
合計	1,706	0

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
1. 1. 1 村民税個人	316	0
1. 2. 1 固定資産税	183	0
1. 3. 1 軽自動車税	15	0
2. 1. 1 有線テレビ施設計画	9	0
1. 1. 1 一般被保険者国民健康保険税	523	0
1. 1. 1 現年度分普通徴収保険料	129	0
1. 1. 1 下水道使用料	97	0
1. 1. 1 簡易水道使用料	25	0
その他の未収金		
過年度分貸付金元金収入	740	0
1 2. 1. 3 定住促進住宅住宅使用料	320	0
小計	2,359	0
合計	2,359	0

(2) 負債項目の明細

①地方債等（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内 償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	2,028	224	2,028	0	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	8,774	3,507	8,774	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	46,189	8,593	37,432	0	0	8,757	0	0	0	0	0
一般単独事業	604,650	38,591	0	538,200	41,250	25,200	0	0	0	0	0
その他	505,191	43,681	297,591	207,600	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】											
臨時財政対策債	400,173	49,214	359,996	22,053	0	18,124	0	0	0	0	0
減税補てん債	300	0	300	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	724,435	77,221	724,435	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他】											
合計	2,291,740	221,030	1,430,556	767,853	41,250	52,081	0	0	0	0	0

②地方債等（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
2,291,740	1,985,378	118,973	149,624	19,406	14,683	3,346	331	0.0000

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,291,740	11,498	44,381	91,490	51,332	195,676	742,419	463,465	202,479	489,000

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	0	0	0	0	0
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
退職手当引当金	71,593	1,482	3,003	0	70,071
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	17,944	4,680	4,101	0	18,524
合計	89,537	6,162	7,104	0	88,595

2. 連結行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	常備消防運営事業費	大月市	66,855	
	一般被保険者医療給付費分	山梨県	11,605	
	社会福祉協議会事業費	丹波山村社会福祉協議会	18,378	
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	山梨県	3,893	
	後期高齢者医療広域連合事業費	後期高齢者医療広域連合	10,453	
	施設介護サービス給付費	山梨県国民健康保険団体連合会	44,994	
	塵芥し尿処理費	上野原市	5,108	
	居宅介護サービス給付費	山梨県国民健康保険団体連合会	19,250	
	その他(一般会計等)		79,847	
	高額介護サービス等費	サービス利用者	1,415	
	地域密着型介護サービス給付費	山梨県国民健康保険団体連合会	6,556	
	その他(全体財務)		120,172	
	計		388,526	
合計		388,526		

3. 連結純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	村税		40,416	
		地方譲与税		8,779	
		利子割交付金		17	
		配当割交付金		240	
		株式等譲渡所得割交付金		209	
		法人事業税交付金		938	
		地方消費税交付金		13,508	
		環境性能割交付金		537	
		地方交付税		912,022	
		分担金及び負担金		1,990	
		寄附金		70,173	
		その他		50	
		小計		1,048,879	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した都道府県支出金		722
			計		722
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		114,510
			臨時収入として収納した国庫支出金		201,069
			業務収入として収納した都道府県支出金		30,887
			臨時収入として収納した都道府県支出金		1,072
		計		347,539	
	小計		348,261		
合計			1,397,140		

水源の里保健休養施設 事業特別会計	税収等	繰入金		8,030	
		その他		△ 8,030	
		小計		0	
	国県等補助金	資本的 補助金			0
			計		0
		経常的 補助金			0
			計		0
小計				0	
合計				0	
有線テレビ放送施設事 業特別会計	税収等	使用料及び手数料		1,721	
		繰入金		6,260	
		その他		△ 6,260	
		小計		1,721	
	国県等補助金	資本的 補助金			0
			計		0
		経常的 補助金			0
計			0		
小計				0	
合計				1,721	
温泉事業特別会計	税収等	繰入金		48,730	
		その他		△ 48,730	
		小計		0	
	資本的 補助金			0	
		計		0	

	国県等補助金	経常的補助金		0
			計	0
		小計	0	
		合計	0	
国民健康保険特別会計 事業勘定	税金等	国民健康保険税		12,323
		繰入金		13,171
		その他		△ 13,171
		小計		12,323
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	13,861
			業務収入として収納した都道府県支出金	95,805
			計	109,666
	小計		109,666	
	合計		121,989	
国民健康保険特別会計 直診勘定	税金等	使用料及び手数料		63
		繰入金		43,291
		その他		△ 43,336
		小計		18
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
	小計		0	

	合計		18		
簡易水道事業特別会計	税収等	使用料及び手数料		2,211	
		繰入金		42,200	
		その他		△ 42,200	
		小計		2,211	
	国県等補助金	資本的補助金			0
			計		0
		経常的補助金			0
			計		0
	小計		0		
	合計		2,211		
特定環境保全公共下水道事業特別会計	税収等	使用料及び手数料		6,393	
		繰入金		120,360	
		その他		△ 120,360	
		小計		6,393	
	国県等補助金	資本的補助金			0
			計		0
		経常的補助金			0
			計		0
	小計		0		
	合計		6,393		
税収等	保険料		17,348		
	支払基金交付金		24,075		
	繰入金		14,611		

介護保険特別会計	その他		△ 14,611	
	小計		41,423	
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	33,280
			業務収入として収納した都道府県支出金	23,094
			計	56,373
小計		56,373		
合計		97,797		
後期高齢者医療特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料	6,189	
		繰入金	4,178	
		その他	△ 4,178	
		小計	6,189	
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
			小計	0
	合計		6,189	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	1,718,268	513,578	144,032	902,289	158,369
有形固定資産等の増加	608,963	722	265,000	343,241	0
貸付金・基金等の増加	378,962	0	0	378,962	0
その他	△ 276	0	0	△ 276	0
合計	2,705,918	514,300	409,032	1,624,216	158,369

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
一般会計	38,393
教育奨励資金特別会計	0
水源の里保健休養施設事業特別会計	0
有線テレビ放送施設事業特別会計	0
温泉事業特別会計	0
国民健康保険特別会計事業勘定	3,980
国民健康保険特別会計直診勘定	1,153
簡易水道事業特別会計	2,874
特定環境保全公共下水道事業特別会計	5,128
介護保険特別会計	31,625
介護サービス事業特別会計	790
後期高齢者医療特別会計	3,484
合計	87,428